

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果等を公表します。

ユーシーカード株式会社（証券コード：ー）

【据置】

長期発行体格付	A+
格付の見通し	安定的

■格付事由

- (1) 加盟店事業を中心に、会員事業、UCブランド管理事業、ギフトカード事業などを展開するクレジットカード会社。18年12月末時点では、みずほ銀行の連結子会社（持分比率51%）かつクレディセゾン（CS）の持分法適用関連会社（同31%）である。格付には、みずほグループとの資本、人事、営業、資金調達面のつながりが強く、みずほグループにおける戦略上の重要性から有形無形のサポートが期待できることを織り込んでいる。
- (2) 04年以来、みずほ銀行、CS（会員事業）、キュービタス（プロセッシング事業）と当社（加盟店事業）は、包括的業務提携を締結し、各々の事業に特化してきた。17年には4社間の提携見直しにより、当社とCSのそれぞれが、加盟店事業および会員事業を総合的に展開することとなり、当社は三井住友トラスト・カードから会員事業を承継している。19年2月にみずほ銀行とCSは、包括的業務提携を10月に解消すると発表し、CSは当社への出資を解消するほか、当社はキュービタスの関連事業領域を承継することとなった。提携解消後も、みずほグループにおける当社の重要性が低下することはないとJCRは考えている。
- (3) 18/3期の業績は、クレジットカード決済市場の拡大や訪日外国人の増加などを背景に、加盟店事業の売上手数料が増加したことなどにより、営業収益は2期振りの増収となった。営業利益は、有価証券評価損益の変動による財務影響を軽減させるため、前期に引き続き保有株式を売却したことに伴う事業税負担などで、近年の水準からやや弱含んだものの、特殊要因を除けば一定の水準を確保している。今後は、加盟店手数料率の低下や保有株式売却による配当収入の減少などに加えて、18年10月にリリースされた共同基幹システムの償却負担などにより、利益が圧迫されるとJCRはみている。利益水準の回復には、主力である加盟店事業の収益力向上と新たな収益源である会員事業の顧客基盤強化が必要である。当社の掲げる構造改革において、加盟店事業では、ベースとなる加盟店売上に加えて、銀聯やDCC（多通貨決済サービス）などを拡大しつつ、不採算先の整理を着実に進めることができるか、会員事業では、みずほ銀行との協働により、法人向けカード会員および個人向けカード提携先を獲得し、収益を拡大していけるかなどに注目している。
- (4) 債権の質への懸念は小さい。現在、当社は加盟店事業が中心で、会員事業におけるクレジットカード会員数は小規模であるため、クレジットカード債権の貸倒リスクは小さいうえ、利息返還請求リスクもなく、信用リスクは限定的である。
- (5) 18年9月末の自己資本比率は20.4%（17年9月末21.5%）と比較的高い水準を維持している。保有株式売却によりその他有価証券評価差額金が利益剰余金へと振り替わったことで、自己資本の安定性は増している。無借金経営であることに加えて、メインバンクのみずほ銀行を中心に十分な調達枠を有していることから、流動性リスクは小さい。

（担当）大山 肇・浅田 健太

■ 格付対象

発行体：ユーシーカード株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2019年3月27日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：大山 肇
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「信販・クレジットカード」(2013年7月1日)、「親子関係にある子会社の格付け」(2007年12月14日)として掲載している。
- 格付関係者：
(発行体・債務者等) ユーシーカード株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果の確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■ NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル